

Ⅱ. 計算書類

貸借対照表
2025年 3月 31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流 動 資 産	1,504,689,994	流 動 負 債	2,021,726,855
現 金 ・ 預 金	136,781,009	買 掛 金	126,176,348
CMS 預 け 金	610,214,050	未 払 金	284,599,498
売 掛 金	595,876,808	未 払 費 用	1,249,363,631
商 品	19,156,584	リ ー ス 債 務 - 短 期	4,340,160
貯 蔵 品	80,243,926	未 払 消 費 税 等	67,853,638
前 払 費 用	14,348,501	未 払 法 人 税 等	0
未 収 法 人 税 等	24,979,307	前 受 金	50,185,061
未 収 金	18,109,147	前 受 収 益	89,529,500
そ の 他 の 流 動 資 産	5,521,368	預 り 金	18,588,869
貸 倒 引 当 金 - 短 期	△ 540,706	賞 与 引 当 金	131,088,350
		そ の 他 の 流 動 負 債	1,800
固 定 資 産	606,423,850	固 定 負 債	702,152,597
有 形 固 定 資 産	262,323,073	長 期 借 入 金	200,000,000
建 物	69,010,610	退 職 給 付 引 当 金	493,279,007
構 築 物	7,354,597	リ ー ス 債 務 - 長 期	8,873,590
機 械 装 置	19,667,218	預 り 保 証 金	0
車 両 運 搬 具	32	負 債 合 計	2,723,879,452
工 具 ・ 器 具 備 品	149,808,116	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	12,012,500	株 主 資 本	△ 612,765,608
建 設 仮 勘 定	4,470,000	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	25,012,791	資 本 剰 余 金	0
電 話 加 入 権	10,024,735	利 益 剰 余 金	△ 712,765,608
ソ フ ト ウ ェ ア	14,988,056	利 益 準 備 金	4,800,000
投 資 そ の 他 の 資 産	319,087,986	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 717,565,608
長 期 未 収 金	221,535,416		
長 期 前 払 費 用	8,264,170	純 資 産 合 計	△ 612,765,608
出 資 金	979,000		
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	64,443,716		
長 期 繰 延 税 金 資 産	241,201,100		
そ の 他 の 投 資 等	4,200,000		
貸 倒 引 当 金 - 長 期	△ 221,535,416		
資 産 合 計	2,111,113,844	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	2,111,113,844

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券（市場価格のないもの）の評価は、総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
- ③ 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) グループ通算制度の適用

当社は小田急電鉄株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

なお、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

2. 当期純損益

当期純利益	240,283,355円
-------	--------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式	8,000,000株
------	------------

(2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額
該当する事項はありません。
- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当する事項はありません。